

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 231,418,513】	【流動負債】	【 1,207,200】
現金及び預金	200,593,707	未払金	917,200
未収還付法人税等	30,824,806	未払法人税等	290,000
【固定資産】	【 600,867,666】		
(有形固定資産)	(767,847)	負債の部合計	1,207,200
建物付属設備	995,800	純資産の部	
減価償却累計額	△227,953		
(投資その他の資産)	(600,099,819)	【株主資本】	【 831,078,979】
関係会社株式	570,045,128	(資本金)	(100,000,000)
敷金	1,285,895	資本金	100,000,000
繰延税金資産	28,768,796	(資本剰余金)	(400,045,128)
		資本準備金	100,000,000
		その他の資本剰余金	300,045,128
		(利益剰余金)	(331,033,851)
		その他利益剰余金	331,033,851
		繰越利益剰余金	331,033,851
		純資産の部合計	831,078,979
資産の部合計	832,286,179	負債及び純資産の部合計	832,286,179

損 益 計 算 書

科 目	金 額	額
		円
【純 売 上 高】		
受取配当金収入	150,954,000	
経営指導料収入	56,946,828	207,900,828
売 上 総 利 益		(207,900,828)
【販売費及び一般管理費】		38,773,410
営 業 利 益		(169,127,418)
【営 業 外 収 益】		
雑 収 入	972,706	972,706
経 常 利 益		(170,100,124)
税引前当期純利益		(170,100,124)
法人税住民税事業税		290,000
法人税等調整額		6,413,951
当 期 純 利 益		(163,396,173)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております、

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

3. 顧客との契約から生じる収益

当社は子会社の事業運営に対する経営指導を行っております。経営指導業務に関しては子会社と年間で契約を締結し当該契約に基づく指導業務を履行義務として識別しております。経営指導業務は年間契約に基づき継続的に提供をおこなうため、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、計算書類に与える影響はありません。

重要な会計上の見積り

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、会計上の見積りについて、計算書類等作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症に関しては、不確実性が高く、収束時期等を予測することが困難ではありますが、当社事業への影響は翌事業年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定して、会計上の見積りを行っております。

損益計算書関係

関係会社との取引高

受取配当金収入	150,954 千円
経営指導料収入	56,946 千円
出向負担金	6,639 千円

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	28,747 千円
その他	21 千円
繰延税金資産合計	<u>28,768 千円</u>

関連当事者関係

1. その他の関係会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	あいおいニッセイ 同和損害保険㈱	被所有 直接 38.4%	役員兼務 1 名	出向受入 (注 2)	6,639 千円	-	-

(注)

1. 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております
2. 受入出向料については一般取引と同様に決定しています

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	e-Net 少額短期保険㈱	所有 直接 100%	経営指導 役員兼務 4 名	経営指導 料(注 2)	28,469 千円	-	-
子会社	Next 少額短期保険㈱	所有 直接 100%	経営指導 役員兼務 4 名	経営指導 料(注 2)	28,476 千円	-	-

(注)

1. 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております
2. 当社が受託する経営指導及び業務支援内容等を勘案したうえで決定しております。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	5,692 円 32 銭
1 株当たり当期純利益	1,119 円 15 銭

重要な後発事象

該当事項はございません